

青 森 県 の 商 業

平成16年商業統計調査結果概要

(平成16年6月1日現在)

平成18年3月 1日

青森県企画政策部統計分析課

目 次

利用上の注意	1
調査結果の概要	6
1 概況	6
2 事業所数	7
3 従業者数	11
4 年間商品販売額	13
5 小売業の売場面積	17
6 小売業の業態別動向	18
7 市町村別（旧市町村別）	14
統計表	21
第1表 産業（小分類）別の事業所数（従業者規模別）、従業者数、年間商品販売額、 売場面積	22
第2表 市町村別総合統計表	24
第3表 産業小分類別の事業所数、従業者数、年間商品販売額、売場面積 （14年 - 16年）	70
第4表 産業（小分類）別の就業者数、従業者数（内訳別）、臨機雇用者数、 派遣・下請受入者数、従業者・雇用者の内派遣・下請出向者数	72
第5表 市町村別、卸売業・小売業別の事業所数、従業者数、年間商品販売額、 売場面積	74
第6表 市町村別事業所数、従業者数、年間商品販売額の前回比較（14年 - 16年）	75
第7表 産業小分類別の1事業所当たり、従業者1人当たり年間商品販売額の 前回比較（14年 - 16年）	76
第8表 小売業の業態別事業所数、従業者数、年間商品販売額、売場面積の 前回比較（14年 - 16年）	77
第9表 業態別事業所数、従業者数、年間商品販売額、売場面積の年別推移 （平成3～16年）	78

利 用 上 の 注 意

この速報は、平成16年6月1日現在で実施された経済産業省所管の「平成16年商業統計調査」の結果を、本県が独自に集計したものです。

「商業統計調査」は、我が国の商業の実態を明らかにすることを目的として、5年ごとの本調査と、その中間年（本調査の2年後）に行う簡易調査があります。

「平成16年商業統計調査」は簡易調査として実施されたものです。

1. 統計表利用のための主な用語

(1) 事業所（商業事業所）

原則として一定の場所すなわち一区画を占めて「有体的商品を購入して販売する事業所」であって、一般的に卸売業、小売業といわれる事業所をいう。

(2) 卸売業

主として次の業務を行う事業所をいう。

小売業者又は他の卸売業者に商品を販売する事業所

産業用使用者（建設業、製造業、運輸業、飲食店、宿泊業、病院、学校、官公庁等）に業務用として商品を大量又は多額に販売する事業所

主として業務用に使用される商品（事務用機械及び家具、病院・美容院・レストラン・ホテルなどの設備、産業用機械（農業用器具を除く）、建設材料（木材セメント、板ガラス、かわら等）など）を販売する事業所

製造業の会社が別の場所に経営している自社製品の卸売事業所（主として管理的事務を行っている事業所を除く）

例えば、家電メーカーの支店、営業所が自社製品を問屋などに販売している場合、その支店、営業所は卸売事業所となる。

商品を卸売し、かつ、同種商品の修理を行う事業所

なお、修理料収入の方が多くても同種商品を販売している場合は修理業でなく卸売業とする。

主として手数料を得て他の事業所のために商品の売買の代理または仲立を行う事業所（代理商、仲立業）。代理商、仲立業には、一般的に、買継商、仲買人、農産物集荷業と呼ばれている事業所が含まれる。

(3) 小売業

主として次の業務を行う事業所をいう。

個人（個人経営の農林漁家への販売を含む）又は家庭用消費者のために商品を販売する事業所

産業用使用者に少量又は少額に商品を販売する事業所

商品を販売し、かつ、同種商品の修理を行う事業所

なお、修理料収入額の方が多くても、同種商品を販売している場合は修理業とせず小売業とする。

ただし、修理のみを専業としている事業所は、修理業（大分類Q - サービス業（他に分類されないもの））となる。この場合、修理のために部品などを取り替えても、商品の販売とはしない。）

製造小売事業所（自店で製造した商品をその場所で個人又は家庭用消費者に販売する事業所）例えば、菓子店、パン屋、弁当屋、豆腐屋、調剤薬局など。

ガソリンスタンド

主として無店舗販売を行う事業所（販売する場所そのものは無店舗であっても、商品の販売活動を行うための拠点となる事務所などがある訪問販売又は通信・カタログ販売の事業所）で、主として個人又は家庭用消費者に販売する事業所

別経営の事業所

官公庁、会社、工場、団体、遊園地などの中にある売店で他の事業所によって経営されている場合はそれぞれ独立した事業所として小売業に分類する。

(4) 従業者及び就業者

平成16年6月1日現在で、この事業所の業務に従事している従業者、就業者をいう。従業者とは「個人業主」、「無給の家族従業者」、「有給役員」、「常用雇用者」の計をいい、就業者とは従業者に「臨時雇用者」及び「派遣・下請受入者」を併せ「従業者・臨時雇用者のうち派遣・下請出向者」を除いたものをいう。

「個人業主」とは、個人経営の事業主でその事業所の実際の業務に従事している者をいう。

「無給の家族従業者」とは、個人業主の家族で賃金・給与を受けず、ふだん事業所の仕事を手伝っている者をいう。

「有給役員」とは、法人、団体の役員（常勤、非常勤を問わない）で給与を受けている者をいう。

「常用雇用者」とは「正社員・正職員」、「パート・アルバイト等」と呼ばれている者で次のいずれかに該当する者をいう。

ア 期間を定めずに雇用されている者

イ 1か月を超える期間を定めて雇用されている者

ウ ア、イ以外の雇用者のうち、平成16年の4月、5月のそれぞれの月に18日以上雇用されていた者

「臨時雇用者」とは、常用雇用者以外の雇用者で1か月以内の期間を定めて雇用されている者や日々雇用されている者をいう。

「派遣・下請受入者」とは、他の会社など別経営の事業所から派遣されている者又は下請けとして他の会社など別経営の事業所から来て業務に従事している者をいう。

「従業者・臨時雇用者のうち派遣・下請出向者」とは、従業者及び臨時雇用者のうち、他の会社など別経営の事業所へ派遣している者又は下請として他の会社など別経営の事業所の業務に従事している者をいう。

(5) 年間商品販売額

平成15年4月1日から平成16年3月31日までの1年間のその事業所における有体商品の販売額をいい、消費税額を含む。

(6) セルフサービス方式（小売業のみ）

セルフサービス方式とは、商品が無包装、あるいはプリパッケージされ、値段が付けられていること、備え付けの買物カゴ、ショッピングカートなどで客が自由に商品を取り集められる形式、売場の出口などに設けられた勘定場で客が一括して代金の支払いを行う形式、の三つの条件を兼ねている場合をいう。商業統計調査でいう「セルフサービス方式採用」の事業所とは上記条件による販売を売場面積の50%以上で行っている事業所をいう。

(7) 売場面積（小売業のみ）

平成16年6月1日現在で、事業所が商品を販売するために実際に使用している売場の延床面積（食堂・喫茶、屋外展示場、配送所、階段、連絡通路、エレベーター、エスカレーター、休憩室、洗面所、事務室、倉庫等、また、他に貸している店舗（テナント）分は除く）をいう。

ただし、牛乳小売業、自動車（新車・中古）小売業、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業の事業所については売場面積の調査を行っていない。

(8) 業態別統計の数値について

平成16年商業統計調査結果のうち、小売業を営む事業所について、別表の業態分類表のとおり

り、業態区分の定義に従って再集計したものである。

2. 記号及び注記

- (1) 統計表中の「-」は該当数値なし「0」及び「0.0」は四捨五入による単位未満、「」はマイナスの数値を表している。「X」は1又2の事業所に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の申告者の秘密が漏れるおそれがあるため秘匿した箇所である。また秘匿した数値が、前後の関係から算出できる場合は、事業所数が3以上でも当該箇所を同様に秘匿している。
- (2) 「年間商品販売額」の数値については、積み上げた数値とその合計値は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。
- (3) 本文中及び統計表中の「構成比」については、積み上げた数値とその合計値は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。
- (4) 「売場面積1㎡当たり年間商品販売額」は、売場面積を持つ事業所についてのみ算出している。
- (5) この結果書の数値は、後日、経済産業省から公表される数値と相違する場合がある。

3. 問い合わせ先

この統計結果についての照会は、下記までお願いします。

〒030-8570 青森市長島一丁目1番1号
青森県企画政策部統計分析課経済統計グループ
電話 017-734-9167(直通)

本書に掲載されている内容は青森県ホームページの「統計データランド」にも掲載されています。

アクセス用URL <http://www.pref.aomori.lg.jp/tokei/>

別表「業態分類表」

区 分	セルフ方式 注1)	取扱商品 注2)	売場面積	営業時間	備 考
1. 百貨店					①「百貨店」及び②「総合スーパー」は、産業分類 551「百貨店、総合スーパー」に格付けされた事業所である。 551「百貨店、総合スーパー」とは、衣、食、住にわたる各種商品を小売し、そのいずれも小売販売額の10%以上70%未満の範囲内にある事業所で、従業者が50人以上の事業所をいう。
1 大型百貨店	×		3000 以上 都の特別区及び政令指定都市は6000 以上)		
2 その他の百貨店			3000 未満 都の特別区及び政令指定都市は6000 未満)		
2 総合スーパー					①「百貨店」及び②「総合スーパー」は、産業分類 551「百貨店、総合スーパー」に格付けされた事業所である。 551「百貨店、総合スーパー」とは、衣、食、住にわたる各種商品を小売し、そのいずれも小売販売額の10%以上70%未満の範囲内にある事業所で、従業者が50人以上の事業所をいう。
1 大型総合スーパー	○		3000 以上 都の特別区及び政令指定都市は6000 以上)		
2 中型総合スーパー			3000 未満 都の特別区及び政令指定都市は6000 未満)		
3 専門スーパー					
1 衣料品専門スーパー	○	衣が70%以上	250 以上		
2 食料品専門スーパー		食が70%以上			
3 住関連専門スーパー		住が70%以上			
うちホームセンター		住関連スーパーのうち59E+602が90%を超え70%未満			
4 コンビニエンスストア				14時間以上	産業分類 57D「コンビニエンスストア」(飲食料品を中心とするものに限る)以外も含む。
うち終日営業店	○	飲食料品を扱っていること	30 以上250 未満	終日営業	
5 ドラッグストア	○	産業分類 60Jに格付けされた事業所で、60Gを扱っていること			
6 その他のスーパー	○				②、「③」、「④」、「⑤」以外のセルフ店
7 専門店					
1 衣料品専門店	×	561,562,563,564,569 のいずれかが90%以上			
2 食料品専門店		572,573,574,575,576,577,57C,57A,57B のいずれかが90%以上			
3 住関連専門店		58A,58D,58B,58C,582,591,592,599, 601,602,603,604,605,606,607,60P, 60D,60E,60F のいずれかが90%以上			
8 中心店					⑦「」に該当する小売店を除く。
1 衣料品中心店	×	衣が50%以上			
2 食料品中心店		食が50%以上			
3 住関連中心店		住が50%以上			
9 その他の小売店	×				①「」、「⑦「」、「⑧」以外の非セルフ店
うち各種商品取扱店 注3)					

(注1) 「セルフ方式」とは、売場面積の50%以上について、セルフサービス方式を採用している事業所をいう。

(注2) 取扱商品欄の3桁の番号は、日本標準産業分類の分類番号に準拠している。また、「衣」、「食」、「住」とは、商品分類番号の上位2桁で衣(56)、食(57)、住(58~60)に分類して集計したものをいう。

(注3) 「各種商品取扱店」とは、「559その他の各種商品小売業」に格付けされ、かつ、コンビニエンスストアの定義に該当しない事業所であって、「6. その他のスーパー」はセルフサービス方式を採用している事業所、「9. その他の小売店」はセルフサービス方式を採用していない事業所をいう。

※上記に記載している取扱商品の分類番号の名称は、巻末の「産業分類対応表」を参照。

調査結果の概要

平成16年	区分	商業計	卸売業	小売業
	事業所数	20,214事業所	3,825事業所	16,389事業所
	従業者数	125,723人	34,070人	91,653人
	年間商品販売額	357,769,885万円	209,170,137万円	148,599,748万円

1. 概況

平成16年6月1日現在で実施した商業統計調査における、青森県の商業(卸売業・小売業)事業所数は20,214事業所、従業者数は125,723人、年間商品販売額は3兆5776億9885万円となった。

前回本調査(平成14年6月1日)に比べ、事業所数は816事業所(前回比 3.9%)の減少、従業者数は4,735人(同 3.6%)の減少、年間商品販売額は1162億3369万円(同 3.1%)の減少となり、いずれも平成11年調査以降減少が続いている。(図1-1、1-2、1-3、表1-1)

図1-1 事業所数の推移(平成3~16年)

図1-2 従業者数の推移(平成3~16年)

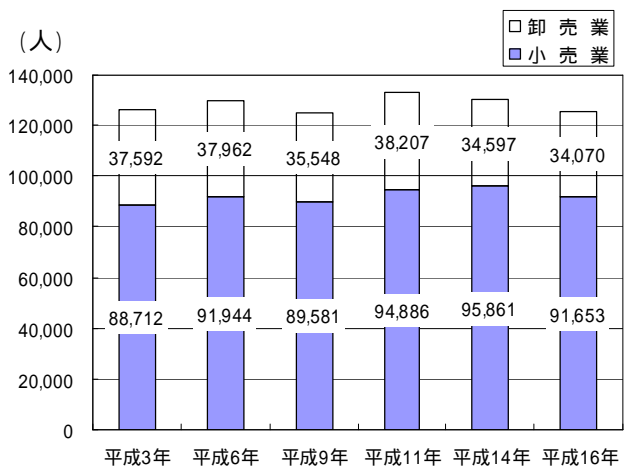
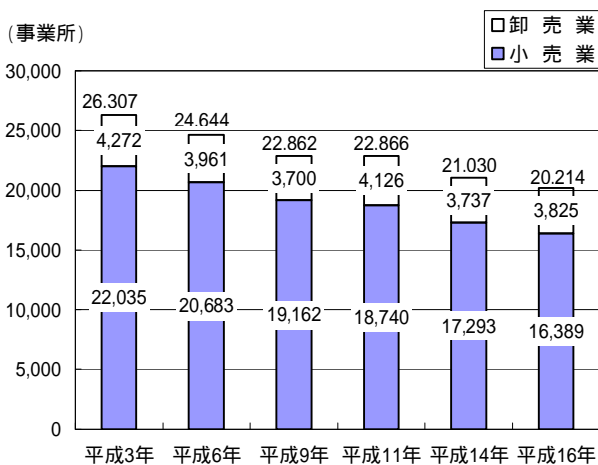


図1-3 年間販売額の推移(平成3~16年)

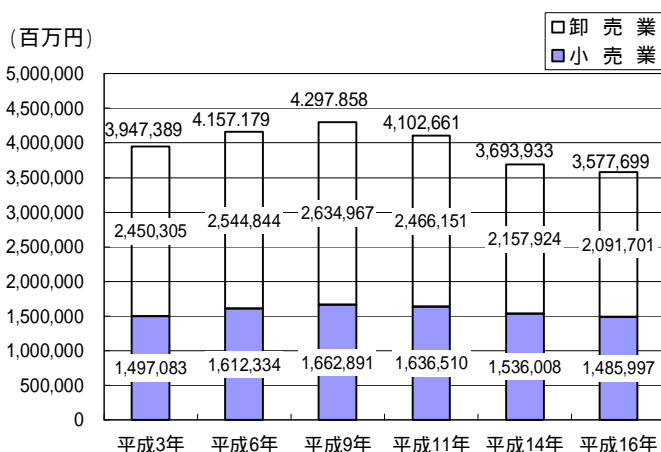


表 1 - 1 事業所数、従業者数、年間商品販売額の推移(平成 3 ~ 16 年)

区 分		事業所数(店)			従業者数(人)			年間商品販売額(百万円)		
		卸売業	小売業		卸売業	小売業		卸売業	小売業	
平成3年	実数	26,307	4,272	22,035	126,304	37,592	88,712	3,947,389	2,450,305	1,497,083
	構成比(%)	100.0	16.2	83.8	100.0	29.8	70.2	100.0	62.1	37.9
	3年 / 63年(%)	0.3	4.4	0.5	1.1	2.9	0.4	18.9	19.2	18.5
平成6年	実数	24,644	3,961	20,683	129,906	37,962	91,944	4,157,179	2,544,844	1,612,334
	構成比(%)	100.0	16.1	83.9	100.0	29.2	70.8	100.0	61.2	38.8
	6年 / 3年(%)	6.3	7.3	6.1	2.9	1.0	3.6	5.3	3.9	7.7
平成9年	実数	22,862	3,700	19,162	125,129	35,548	89,581	4,297,858	2,634,967	1,662,891
	構成比(%)	100.0	16.2	83.8	100.0	28.4	71.6	100.0	61.3	38.7
	9年 / 6年(%)	7.2	6.6	7.4	3.7	6.4	2.6	3.4	3.5	3.1
平成11年	実数	22,866	4,126	18,740	133,093	38,207	94,886	4,102,661	2,466,151	1,636,510
	構成比(%)	100.0	18.0	82.0	100.0	28.7	71.3	100.0	60.1	39.9
	11年 / 9年(%)	7.1	2.4	8.1	0.5	4.3	1.0	11.0	14.7	5.2
平成14年	実数	21,030	3,737	17,293	130,458	34,597	95,861	3,693,933	2,157,924	1,536,008
	構成比(%)	100.0	17.8	82.2	100.0	26.5	73.5	100.0	58.4	41.6
	11年 / 9年(%)	8.0	9.4	7.7	2.0	9.4	1.0	10.0	12.5	6.1
平成16年	実数	20,214	3,825	16,389	125,723	34,070	91,653	3,577,699	2,091,701	1,485,997
	構成比(%)	100.0	18.9	81.1	100.0	27.1	72.9	100.0	58.5	41.5
	16年 / 14年(%)	3.9	2.4	5.2	3.6	1.5	4.4	3.1	3.1	3.3

注) 1 「年間商品販売額」については、百万円未満四捨五入しているため、内訳と計は必ずしも一致しない。

2 平成 11 年の簡易調査の増減率は平成 11 年調査において事業所の補足を行ったことから、国において、平成 9 年以前の数値と整合性を保ち、時系列を考慮した数値を算出している

2. 事業所数

商業事業所数を卸売業・小売業別にみると、卸売業は 3,825 事業所(構成比 18.9%)で前回調査(平成 14 年)に比べ 88 事業所(前回比 2.4%)増加する一方、小売業は 16,389 事業所(構成比 81.1%)で前回調査に比べ 904 事業所(同 5.2%)の減少となった。

(1) 産業分類別の動向

卸売業では、農畜産物・水産物卸売業が 723 事業所(構成比 19.0%)と最も多く、以下、食料・飲料卸売業 651 事業所(同 17.0%)、建築材料卸売業 481 事業所(同 12.6%)などとなっている。

前回調査と比べると、農畜産物卸売業が 42 事業所増(前回比 6.2%)、一般機械器具卸売業が 25 事業所増(同 9.7%)、建築材料卸売業が 17 事業所増(同 3.7%)など増加した。

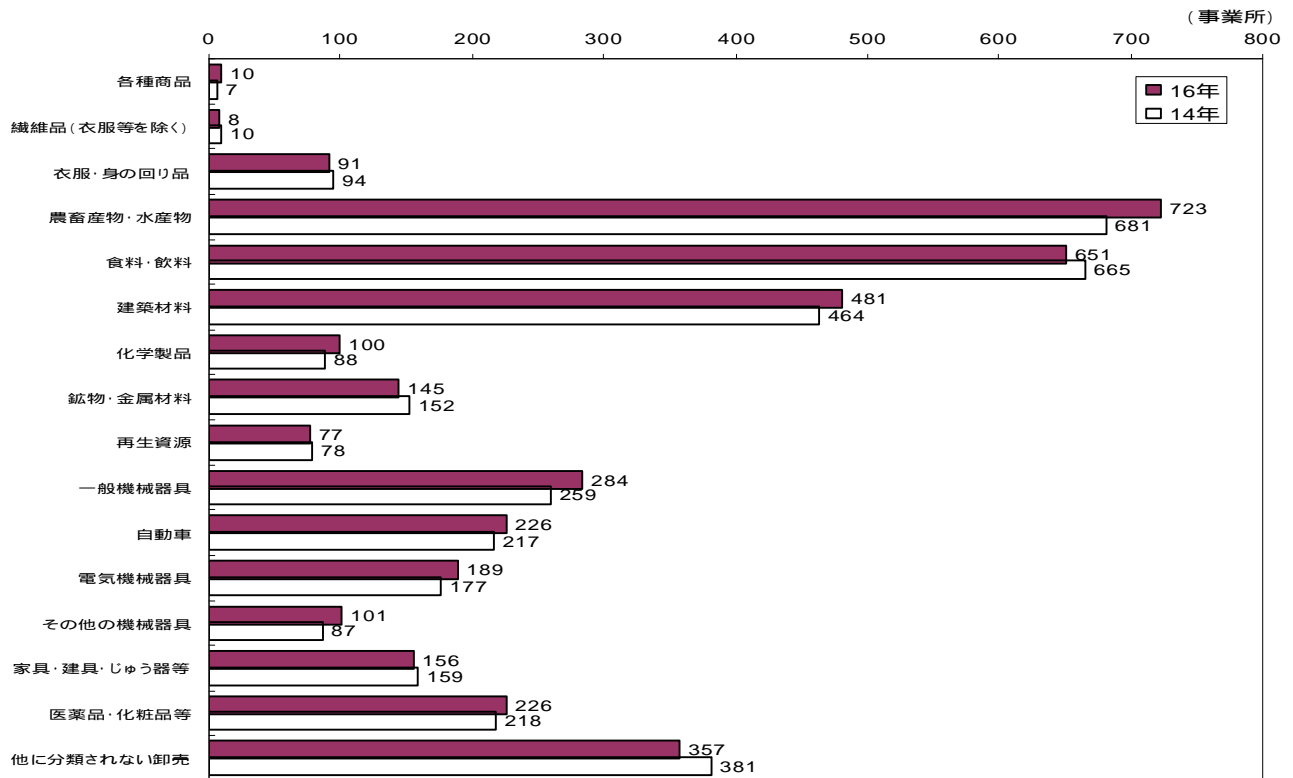
一方、他に分類されない卸売業(紙製品、金物、肥料・飼料、文房具等)が 24 事業所減(同 6.3%)、食料・飲料卸売業が 14 事業所減(同 2.1%)など減少した。

小売業では、飲食料品小売業が 6,610 事業所(構成比 40.3%)と最も多く、以下、その他の小売業 5,289 事業所(同 32.3%)、織物・衣服・身の回り品小売業 2,062 事業所(同 12.6%)などとなっている。

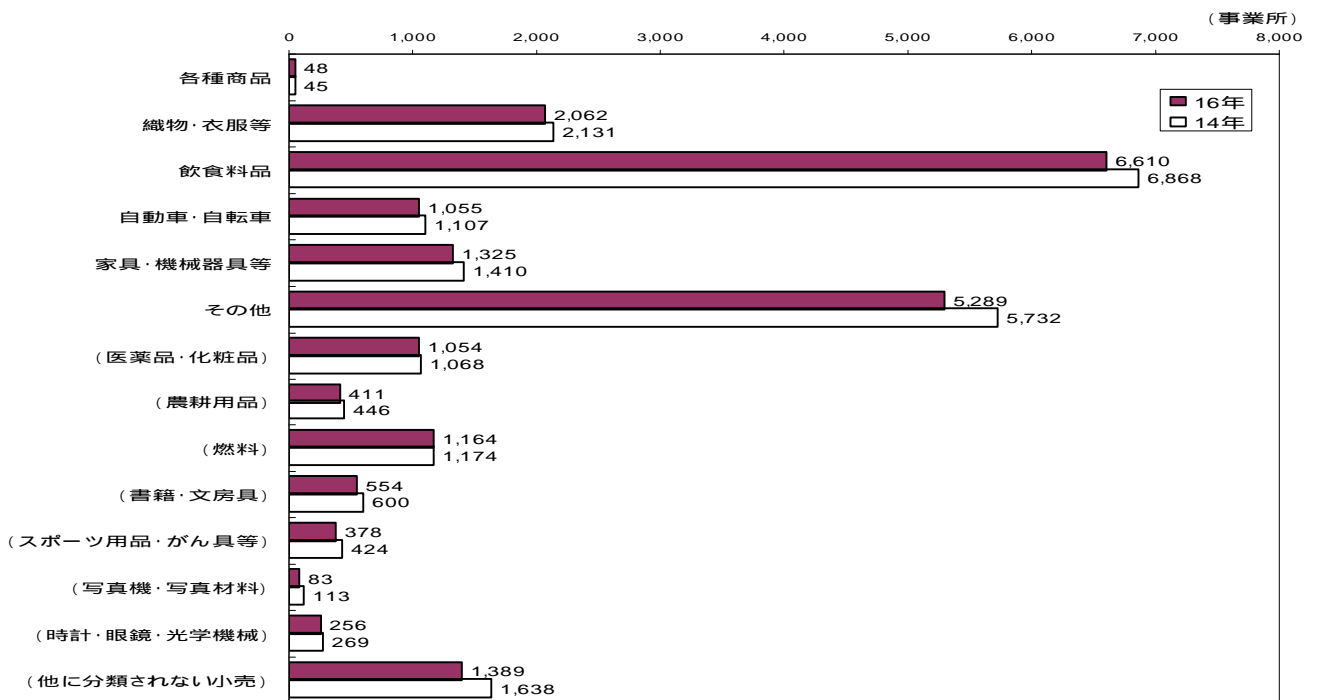
前回調査と比べると、各種商品小売業が 3 事業所(前回比 6.7%)増加したのを除き、その他の小売業が 443 事業所減(同 7.7%)、飲食料品小売業が 258 事業所減(同 3.8%)、家具・じゅう器・機械器具小売業が 85 事業所減(同 6.0%)など、すべての業種で減少した。(図 2-1, 表 2-1)

図 2 - 1 産業分類別事業所数(平成 14、16 年)

[卸売業]



[小売業]



注:() 書きは「その他小売業」の内訳(以下同じ)

表 2 - 1 産業分類別事業所数(平成 14、16 年)

	事業所数					
	14年		16年		前回は(16/14年)	
		構成比(%)		構成比(%)	増減数	増減率(%)
合 計	21,030	-	20,214	-	816	3.9
卸売業計	3,737	100.0	3,825	100.0	88	2.4
491 各種商品卸売業	7	0.2	10	0.3	3	42.9
501 繊維品卸売業(衣服,身の回り品を除く)	10	0.3	8	0.2	2	20.0
502 衣服・身の回り品卸売業	94	2.5	91	2.4	3	3.2
511 農畜産物・水産物卸売業	681	18.2	723	19.0	42	6.2
512 食料・飲料卸売業	665	17.8	651	17.0	14	2.1
521 建築材料卸売業	464	12.4	481	12.6	17	3.7
522 化学製品卸売業	88	2.4	100	2.6	12	13.6
523 鉱物・金属材料卸売業	152	4.1	145	3.8	7	14.6
524 再生資源卸売業	78	2.1	77	2.0	1	1.3
531 一般機械器具卸売業	259	6.9	284	7.4	25	9.7
532 自動車卸売業	217	5.8	226	5.9	9	4.1
533 電気機械器具卸売業	177	4.7	189	4.9	12	6.8
539 その他の機械器具卸売業	87	2.3	101	2.6	14	16.1
541 家具・建具・じゅう器等卸売業	159	4.3	156	4.1	3	1.9
542 医薬品・化粧品等卸売業	218	5.8	226	5.9	8	3.7
549 他に分類されない卸売業	381	10.2	357	9.3	24	6.3
小売業計	17,293	100.0	16,389	100.0	904	5.2
55 各種商品小売業	45	0.3	48	0.3	3	6.7
56 織物・衣服・身の回り品小売業	2,131	12.3	2,062	12.6	69	3.2
57 飲食料品小売業	6,868	39.7	6,610	40.3	258	3.8
58 自動車・自転車小売業	1,107	6.4	1,055	6.4	52	4.7
59 家具・じゅう器・機械器具小売業	1,410	8.2	1,325	8.1	85	6.0
60 その他の小売業	5,732	33.1	5,289	32.3	443	7.7
601 医薬品・化粧品小売業	1,068	6.2	1,054	6.4	14	1.3
602 農耕用品小売業	446	2.6	411	2.5	35	7.8
603 燃料小売業	1,174	6.8	1,164	7.1	10	0.9
604 書籍・文房具小売業	600	3.5	554	3.4	46	7.7
605 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	424	2.5	378	2.3	46	10.8
606 写真機・写真材料小売業	113	0.7	83	0.5	30	26.5
607 時計・眼鏡・光学機械小売業	269	1.6	256	1.6	13	4.8
609 他に分類されない小売業	1,638	9.5	1,389	8.5	249	15.2

(2) 従業者規模別の動向

卸売業では、5～9人規模が1,079事業所（構成比28.2%）と最も多く、以下3～4人規模871事業所（同22.8%）、2人以下規模836事業所（同21.9%）、10～19人規模665事業所（同17.4%）などとなっている。

前回調査と比べると、50～99人規模及び10～19人規模で減少したのを除き、いずれも横ばい又は増加した。

小売業では、2人以下規模が8,095事業所（同49.4%）と全体の半数を占め、以下、3～4人規模3,588事業所（同21.9%）、5～9人規模2,753事業所（構成比16.8%）などとなっている。

前回調査と比べると、100人規模以上で増加したのを除き、いずれも減少した。（図2-2、表2-2）

図2-2 従業者規模別事業所数構成比(平成14、16年)

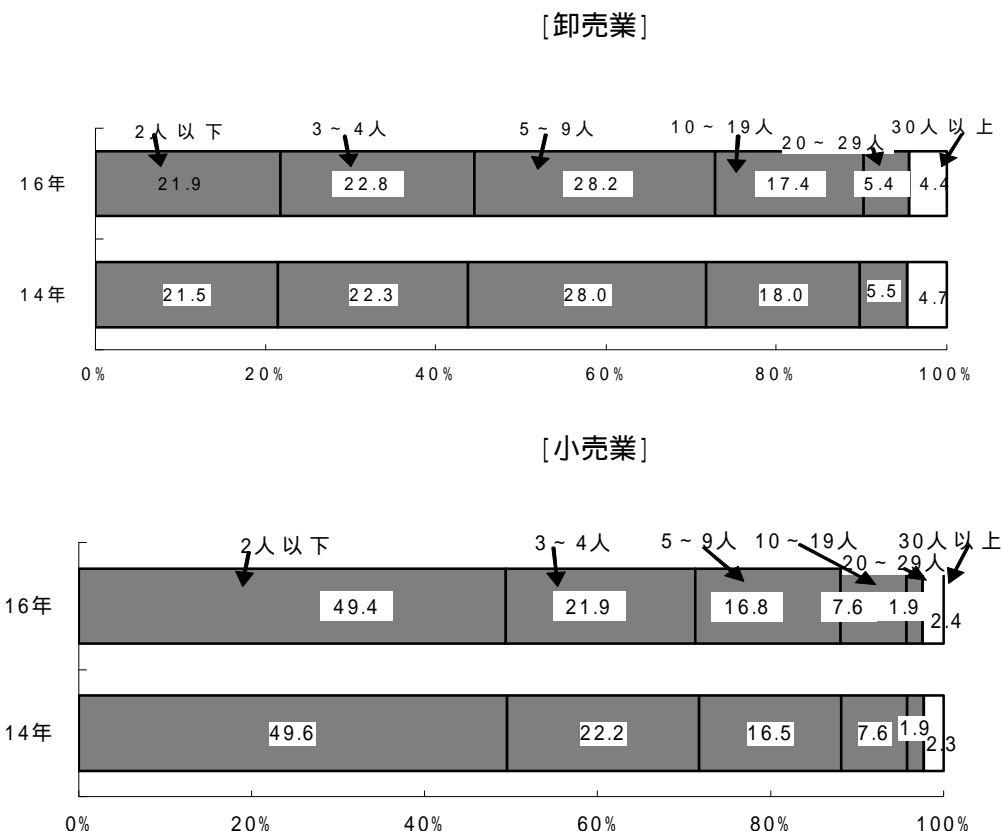


表2-2 従業者規模別事業所数の前回比較(平成14～16年)

従業者規模別事業所数(平成14～16年)

従業者規模	総数					卸売業					小売業				
	14年	16年	前回比(16/14年)			14年	16年	前回比(16/14年)			14年	16年	前回比(16/14年)		
			構成比(%)	増減数	増減率(%)			構成比(%)	増減数	増減率(%)			構成比(%)	増減数	増減率(%)
合計	21,030	20,214	100.0	816	3.9	3,737	3,825	100.0	88	2.4	17,293	16,389	100.0	904	5.2
2人以下	9,374	8,931	44.2	443	4.7	804	836	21.9	32	4.0	8,570	8,095	49.4	475	5.5
3～4人	4,675	4,459	22.1	216	4.6	832	871	22.8	39	4.7	3,843	3,588	21.9	255	6.6
5～9人	3,901	3,832	19.0	69	1.8	1,046	1,079	28.2	33	3.2	2,855	2,753	16.8	102	3.6
10～19人	1,982	1,918	9.5	64	3.2	674	665	17.4	9	1.3	1,308	1,253	7.6	55	4.2
20～29人	525	514	2.5	11	2.1	204	205	5.4	1	0.5	321	309	1.9	12	3.7
30～49人	351	350	1.7	1	0.3	114	114	3.0	0	0.0	237	236	1.4	1	0.4
50～99人	161	147	0.7	14	8.7	53	44	1.2	9	17.0	108	103	0.6	5	4.6
100人以上	61	63	0.3	2	3.3	10	11	0.3	1	10.0	51	52	0.3	1	2.0

3. 従業者数

従業者数を卸売業・小売業別にみると、卸売業は34,070人（構成比27.1%）で前回調査（平成14年）に比べ4,735人（前回比3.6%）の減少、小売業は91,653人（構成比72.9%）で前回調査に比べ4,208人（同4.4%）の減少となった。

産業分類別の動向

卸売業では、農畜産物・水産物卸売業が7,719人（構成比22.7%）と最も多く、以下、食料・飲料卸売業6,598人（同19.4%）、建築材料卸売業4,053人（同11.9%）などとなっている。

前回調査と比べると、自動車卸売業が300人増（前回比17.6%）、食料・飲料卸売業が141人増（同2.2%）、電気機械器具卸売業が119人増（同8.7%）、化学製品卸売業が116人増（同16.5%）など増加した。

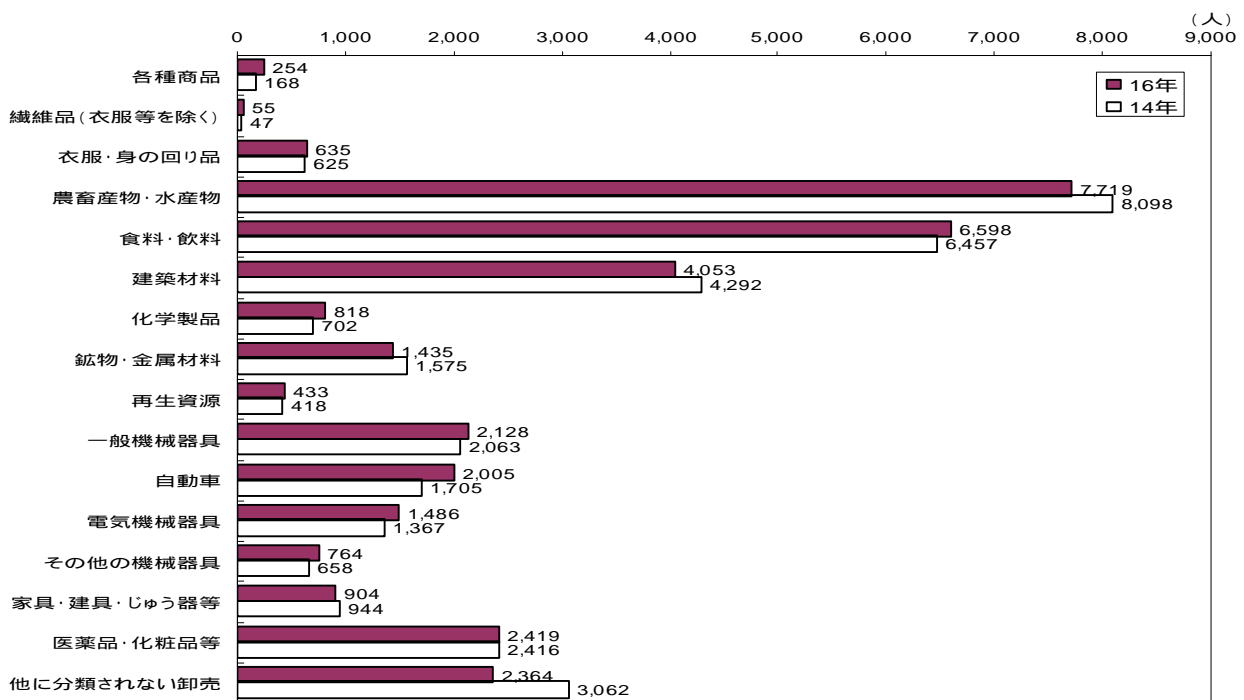
一方、他に分類されない卸売業（紙製品、金物、肥料・飼料、文房具等）が698人減（同22.8%）、農畜産物・水産物卸売業が379人減（同4.7%）、建築材料卸売業が239人減（同5.6%）、鉱物・金属材料卸売業140人減（同8.9%）などとなった。

小売業では、飲食料点小売業が34,950人（構成比38.2%）と最も多く、次いでその他の小売業が30,555人（同33.4%）などとなっている。

前回調査と比べると、飲食料点小売業が210人増（前回比0.6%）となったのを除き、その他の小売業が2,826人減（同8.5%）、各種商品小売業が852人減（同13.4%）、家具・じゅう器・機械器具小売業が277人減（同4.5%）など、すべての業種で減少した。（図3-1、表3-1）

図3-1 産業分類別従業者数(平成14、16年)

[卸売業]



[小売業]

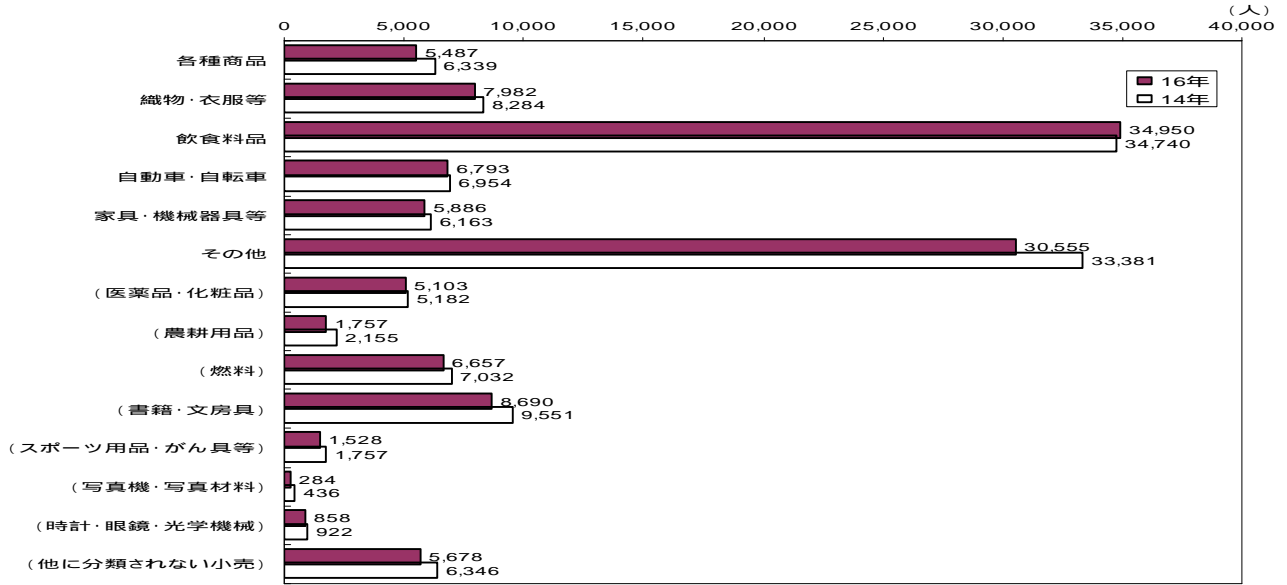


表 3-1 産業分類別従業者数(平成 14、16 年)

産業分類	従業者数(人)				前回は(16/14年)	
	14年	構成比(%)	16年	構成比(%)	増減数	増減率(%)
合計	130,458	-	125,723	-	4,735	3.6
卸売業計	34,597	100.0	34,070	100.0	527	1.5
491 各種商品卸売業	168	0.5	254	0.7	86	51.2
501 繊維品卸売業(衣服, 身の回り品を除く)	47	0.1	55	0.2	8	17.0
502 衣服・身の回り品卸売業	625	1.8	635	1.9	10	1.6
511 農畜産物・水産物卸売業	8,098	23.4	7,719	22.7	379	4.7
512 食料・飲料卸売業	6,457	18.7	6,598	19.4	141	2.2
521 建築材料卸売業	4,292	12.4	4,053	11.9	239	5.6
522 化学製品卸売業	702	2.0	818	2.4	116	16.5
523 鉱物・金属材料卸売業	1,575	4.6	1,435	4.2	140	8.9
524 再生資源卸売業	418	1.2	433	1.3	15	3.6
531 一般機械器具卸売業	2,063	6.0	2,128	6.2	65	3.2
532 自動車卸売業	1,705	4.9	2,005	5.9	300	17.6
533 電気機械器具卸売業	1,367	4.0	1,486	4.4	119	8.7
539 その他の機械器具卸売業	658	1.9	764	2.2	106	16.1
541 家具・建具・じゅう器等卸売業	944	2.7	904	2.6	40	4.2
542 医薬品・化粧品等卸売業	2,416	7.0	2,419	7.1	3	0.1
549 他に分類されない卸売業	3,062	8.9	2,364	6.9	698	22.8
小売業計	95,861	100.0	91,653	100.0	4,208	4.4
55 各種商品小売業	6,339	6.6	5,487	6.0	852	13.4
56 繊維品小売業(衣服, 身の回り品)	8,284	8.6	7,982	8.7	302	3.6
57 飲食料品小売業	34,740	36.2	34,950	38.2	210	0.6
58 自動車・自転車小売業	6,954	7.3	6,793	7.4	161	2.3
59 家具・じゅう器・機械器具小売業	6,163	6.4	5,886	6.3	277	4.5
60 その他の小売業	33,381	34.8	30,555	33.4	2,826	8.5
601 医薬品・化粧品小売業	5,182	5.4	5,103	5.6	79	1.5
602 農耕用品小売業	2,155	2.2	1,757	2.0	398	18.5
603 燃料小売業	7,032	7.3	6,657	7.3	375	5.3
604 書籍・文房具小売業	9,551	10.0	8,690	9.5	861	9.0
605 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	1,757	1.8	1,528	1.7	229	13.0
606 写真機・写真材料小売業	436	0.5	284	0.3	152	34.9
607 時計・眼鏡・光学機械小売業	922	1.0	858	0.9	64	6.9
609 他に分類されない小売業	6,346	6.6	5,678	6.2	668	10.5

4. 年間商品販売額

年間商品販売額を卸売業・小売業別にみると、卸売業は2,091,701百万円（構成比58.5%）で前回調査（平成14年）に比べ66,223百万円（前年比3.1%）の減少、小売業は1,485,997百万円（構成比41.5%）で前回調査に比べ50,011百万円（同3.3%）の減少となった。

(1) 産業分類別の動向

卸売業では、農畜産物・水産物卸売業が624,546百万円（構成比29.9%）と最も多く、以下、食料・飲料卸売業337,155百万円（同16.1%）、建築材料卸売業237,769百万円（同11.4%）などとなっている。

前回調査と比べると、その他の機械器具卸売業が12,886百万円増（前年比39.7%）、化学製品卸売業が11,789百万円（同34.7%）など増加した。

一方、他に分類されない卸売業が42,860百万円減（同24.4%）、建築材料卸売業が29,395百万円減（同11.0%）、食料・飲料卸売業が11,764百万円減（同3.4%）など減少した。

小売業では、飲食料点小売業が477,553百万円（構成比32.1%）と最も多く、以下、その他の小売業474,952百万円（同32.0%）、自動車・自転車小売業184,152百万円（同12.4%）などとなっている。

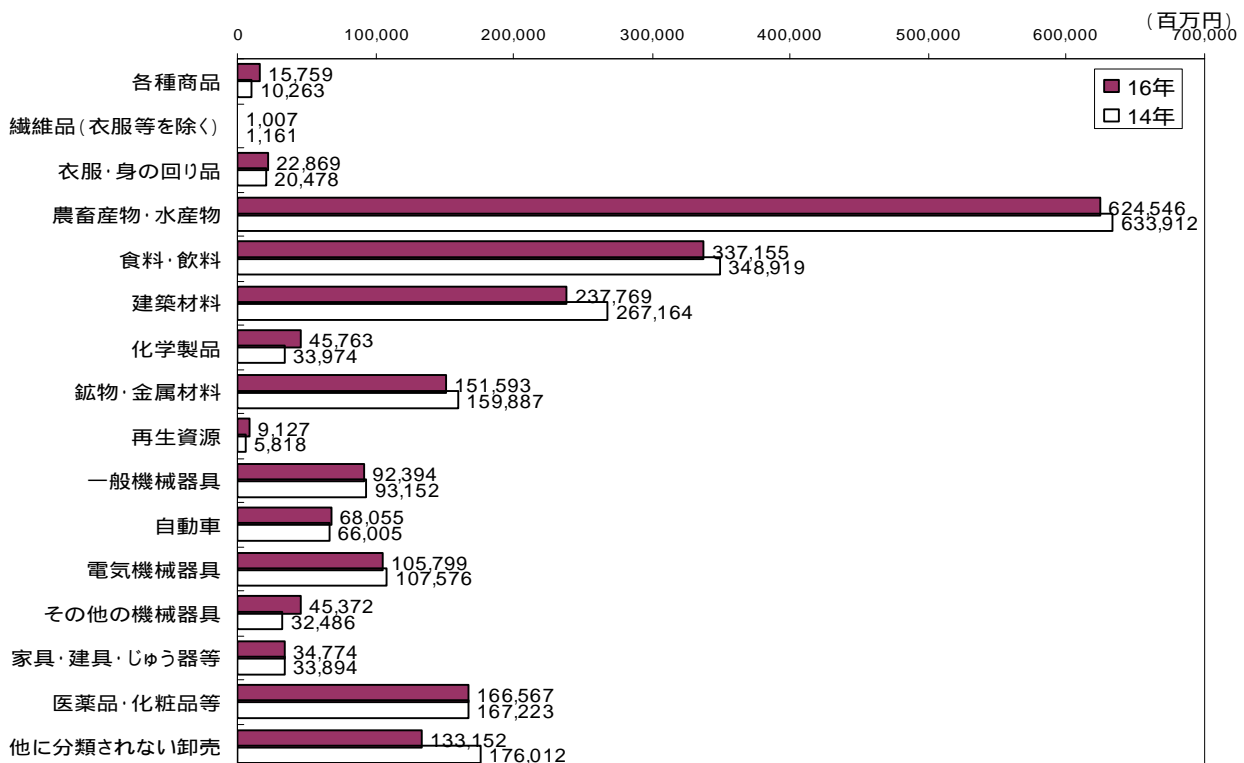
前回調査と比べると、飲食料点小売業が5,918百万円増（前年比1.3%）となったのを除き、その他の小売業21,897百万円減（同4.4%）、各種商品小売業が17,355百万円減（同12.6%）などすべての業種で減少した。

もっとも減少幅の大きい「その他の小売業」の内訳を産業小分類別に見ると、燃料小売業が4,204百万円増（前年比2.4%）、医薬品・化粧品小売業が2,253百万円増（同2.6%）など増加する一方、他に分類されない小売業（たばこ、建築材料、ジュエリー製品、ペット用品、日曜大工用品等）が12,338百万円減（同13.9%）、農耕用品小売業が7,778百万円減（同16.7%）など減少した。

（図4-1、表4-1）

図4-1 産業分類別年間商品販売額(平成14、16年)

[卸売業]



[小売業]

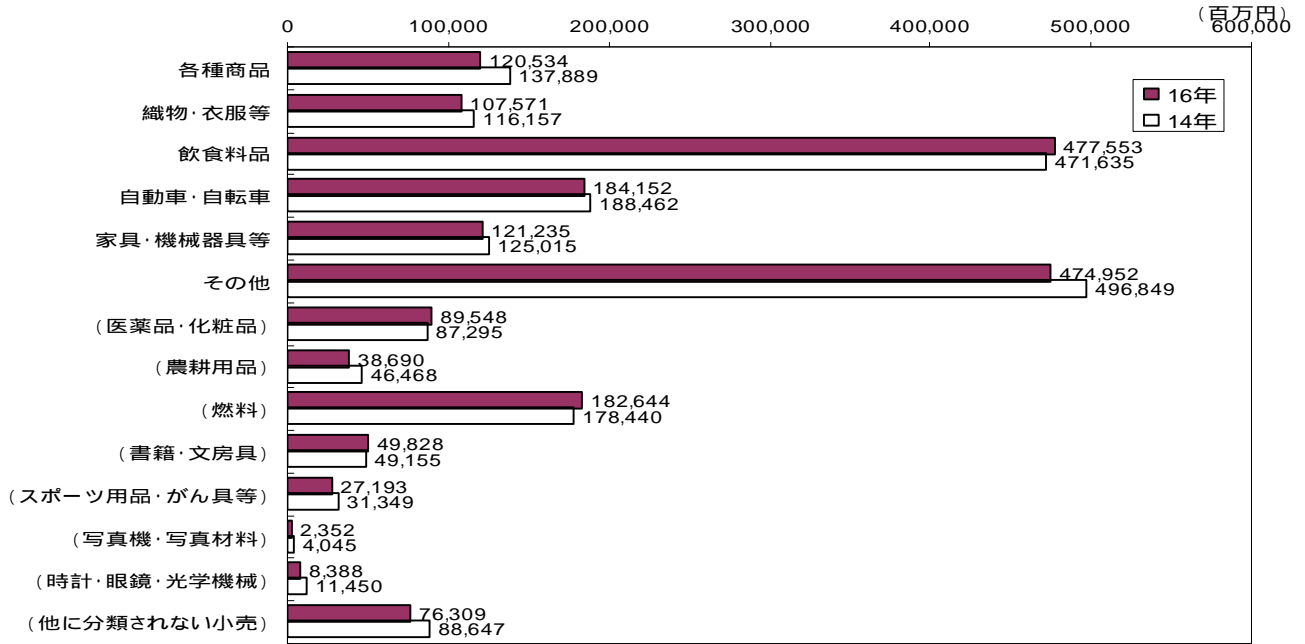


表 4 - 1 産業分類別年間商品販売額(平成 14、16 年)

産業分類	年間商品販売額(百万円)				前年比(16/14年)	
	14年	構成比(%)	16年	構成比(%)	増減数	増減率(%)
合計	3,693,933	-	3,577,699	-	116,234	3.1
卸売業計	2,157,924	100.0	2,091,701	100.0	66,223	3.1
491 各種商品卸売業	10,263	268.0	15,759	0.8	5,496	53.6
501 繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	1,161	30.3	1,007	0.0	154	13.3
502 衣服・身の回り品卸売業	20,478	534.8	22,869	1.1	2,391	11.7
511 農畜産物・水産物卸売業	633,912	16,555.5	624,546	29.9	9,038	1.4
512 食料・飲料卸売業	348,919	9,112.5	337,155	16.1	11,707	3.4
521 建築材料卸売業	267,164	6,977.4	237,769	11.4	29,395	11.0
522 化学製品卸売業	33,974	887.3	45,763	2.2	11,789	34.7
523 鉱物・金属材料卸売業	159,887	4,175.7	151,593	7.2	8,218	5.1
524 再生資源卸売業	5,818	151.9	9,127	0.4	3,309	56.9
531 一般機械器具卸売業	93,152	2,432.8	92,394	4.4	758	0.8
532 自動車卸売業	66,005	1,723.8	68,055	3.3	2,050	3.1
533 電気機械器具卸売業	107,576	2,809.5	105,799	5.1	1,777	1.7
539 その他の機械器具卸売業	32,486	848.4	45,372	2.2	12,886	39.7
541 家具・建具・じゅう器等卸売業	33,894	885.2	34,774	1.7	880	2.6
542 医薬品・化粧品等卸売業	167,223	4,367.3	166,567	8.0	656	0.4
549 他に分類されない卸売業	176,012	4,596.8	133,152	6.4	42,885	24.4
小売業計	1,536,008	100.0	1,485,997	100.0	50,011	3.3
55 各種商品小売業	137,889	9.0	120,534	8.2	16,539	12.0
56 織物・衣服・身の回り品小売業	116,157	7.6	107,571	7.2	8,511	7.3
57 飲食料品小売業	471,635	30.7	477,553	32.1	6,082	1.3
58 自動車・自転車小売業	188,462	12.3	184,152	12.4	4,310	2.3
59 家具・じゅう器・機械器具小売業	125,015	8.1	121,235	8.1	3,768	3.0
60 その他の小売業	496,849	32.3	474,952	32.0	20,662	4.2
601 医薬品・化粧品小売業	87,295	5.7	89,548	6.0	2,253	2.6
602 農耕用品小売業	46,468	3.0	38,690	2.7	6,595	14.2
603 燃料小売業	178,440	11.6	182,644	12.3	4,204	2.4
604 書籍・文房具小売業	49,155	3.2	49,828	3.3	673	1.4
605 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	31,349	2.0	27,193	1.8	4,156	13.3
606 写真機・写真材料小売業	4,045	0.3	2,352	0.2	1,693	41.9
607 時計・眼鏡・光学機械小売業	11,450	0.7	8,388	0.6	3,062	26.7
609 他に分類されない小売業	88,647	5.8	76,309	5.1	12,286	13.9

(2) 産業分類別、1事業所当たり年間商品販売額の動向

1事業所当たりの年間販売額を卸売業・小売業別にみると、卸売業全体では54,685万円で前回調査(平成14年)に比べ3,060万円(前回比5.3%)の減少、小売業全体では9,067万円で185万円(同2.1%)の増加となった。

卸売業では、各種商品卸売業が157,589万円で最も多く、次いで鉱物・金属材料卸売業が104,547万円、農畜産物・水産物卸売業が86,383万円、医薬品・化粧品等卸売業が73,702万円などと続く。

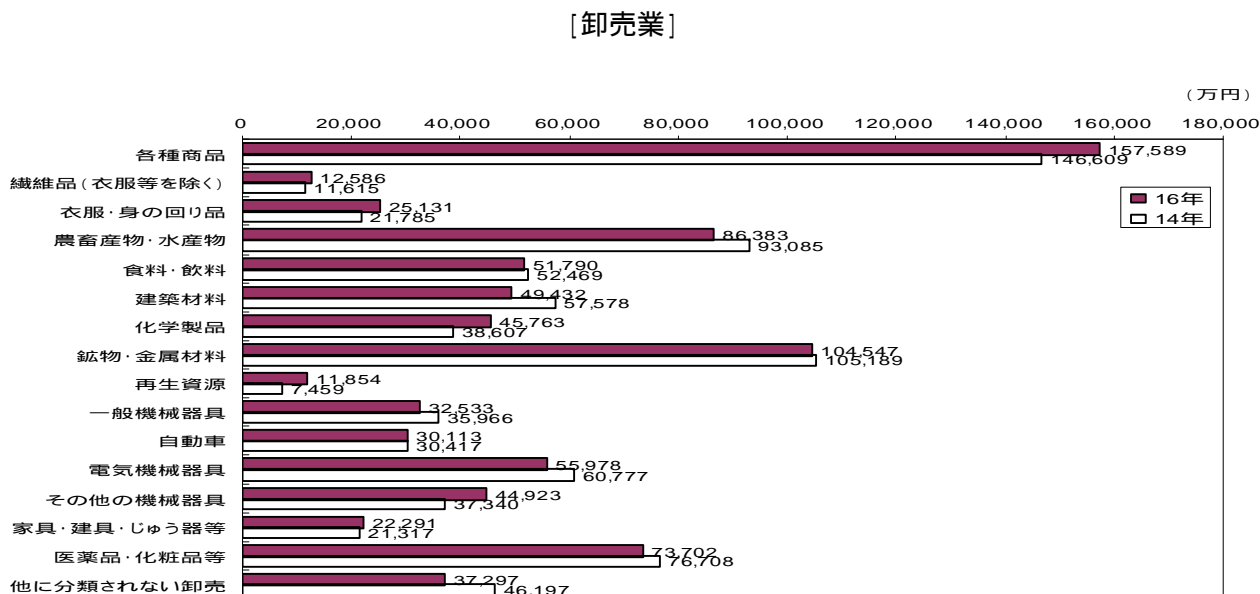
前回調査と比べると、各種商品卸売業が10,980万円増(前回比7.5%)、その他の機械器具卸売業が7,583万円増(同20.3%)、化学製品卸売業が7,156万円増(同18.5%)など増加した。

一方、他に分類されない卸売業が8,900万円減(同19.3%)、建築材料卸売業が8,146万円減(同14.1%)、農畜産物・水産物卸売業が6,702万円減(同7.2%)など減少した。

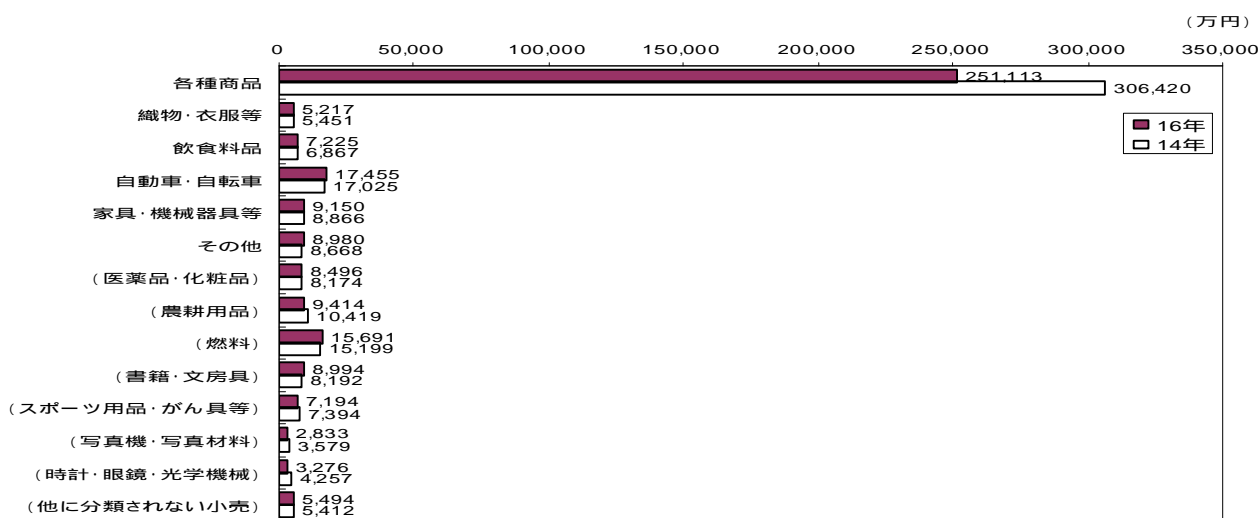
小売業では各種商品小売業が251,113万円で最も多く、次いで自動車・自転車小売業が17,455万円、家具・じゅう器・機械器具小売業が9,150万円などと続く。

前回調査と比べると、自動車・自転車小売業が430万円増(前回比2.5%)など4業種で増加する一方、各種商品小売業が55,307万円減(同18.0%)と大幅に減少した。(統計表第6表、図4-2)

図4-2 産業分類別1事業所当たり年間商品販売額(平成14、16年)



[小売業]



(2) 産業分類別従業者1人当たり年間商品販売額の動向

従業者1人当たりの年間販売額を卸売業・小売業別にみると、卸売業全体では6,139万円で前回調査(平成14年)に比べ98万円(前回比1.6%)の減少、小売業全体では1,621万円で19万円(同1.2%)の増加となった。

卸売業では、鉱物・金属材料卸売業が10,564万円で最も高く、次いで農畜産物・水産物卸売業が8,091万円、電気機械器具卸売業が7,120万円などと続く。

前回調査と比べると、その他の機械器具卸売業が1,002万円増(前回比20.3%)、化学製品卸売業が754万円増(同15.6%)、再生資源卸売業が716万円増(前回比51.4%)など増加した。

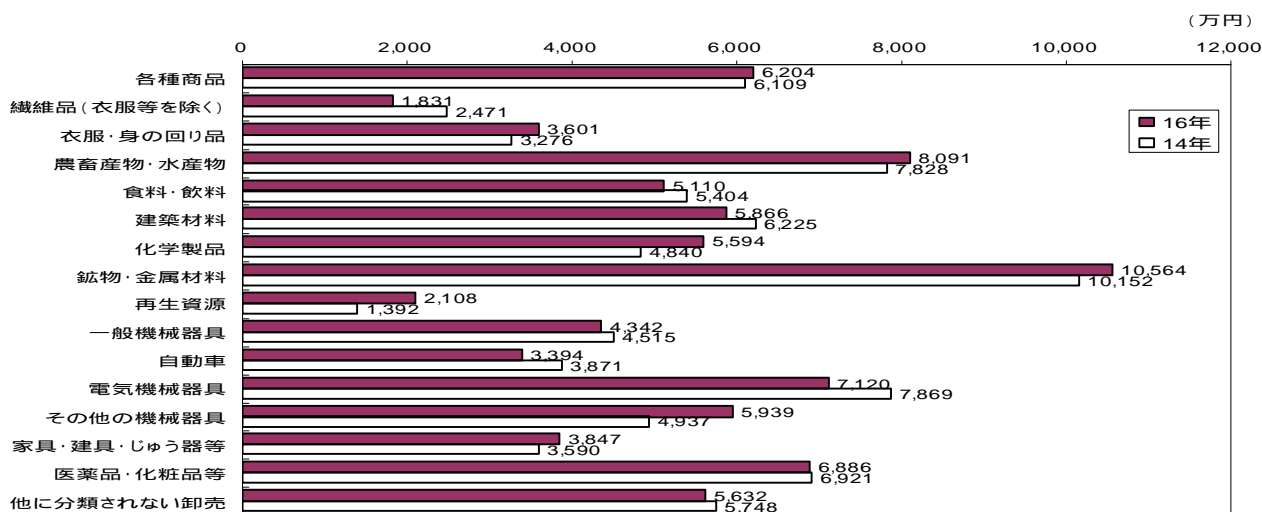
一方、電気機械器具卸売業が749万円減(同9.5%)、繊維品卸売業が640万円減(同25.9%)など減少した。

小売業では、自動車・自転車小売業が2,711万円で最も高く、次いで各種商品小売業が2,197万円、家具・じゅう器・機械器具小売業が2,060万円などと続く。

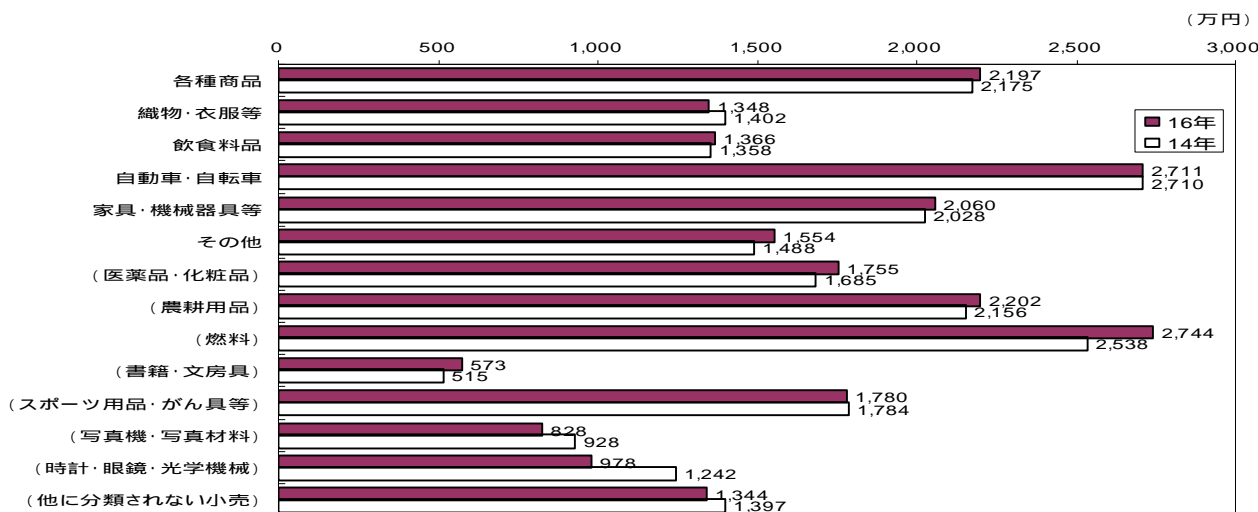
前回調査と比べると、織物・衣服・身の回り品小売業が54万円(前回比3.9%)減少したのを除き、他の5業種すべてが増加した。(統計表第6表、図4-3)

図4-3 産業分類別従業者1人当たり年間商品販売額(平成14、16年)

[卸売業]



[小売業]



5.小売業の売場面積

小売業全体の売場面積は1,873,329㎡で前回調査(平成14年)に比べ14,696㎡(前回比0.8%)の減少となった。

業種別にみると、飲食料品小売業が572,289㎡(構成比30.5%)で最も大きく、以下、その他の小売業469,888㎡(同25.1%)、織物・衣服・身の回り小売業289,430㎡(同15.5%)などとなっている。

前回調査と比べると、飲食料品小売業が31,287㎡(前回比5.8%)の増加となる一方、各種商品小売業が28,490㎡減(同10.0%)、その他の小売業が14,133㎡減(同2.9%)など減少した。

(図5-1、表5-1)

図5-1 [小売業] 産業分類別売場面積(平成14、16年)

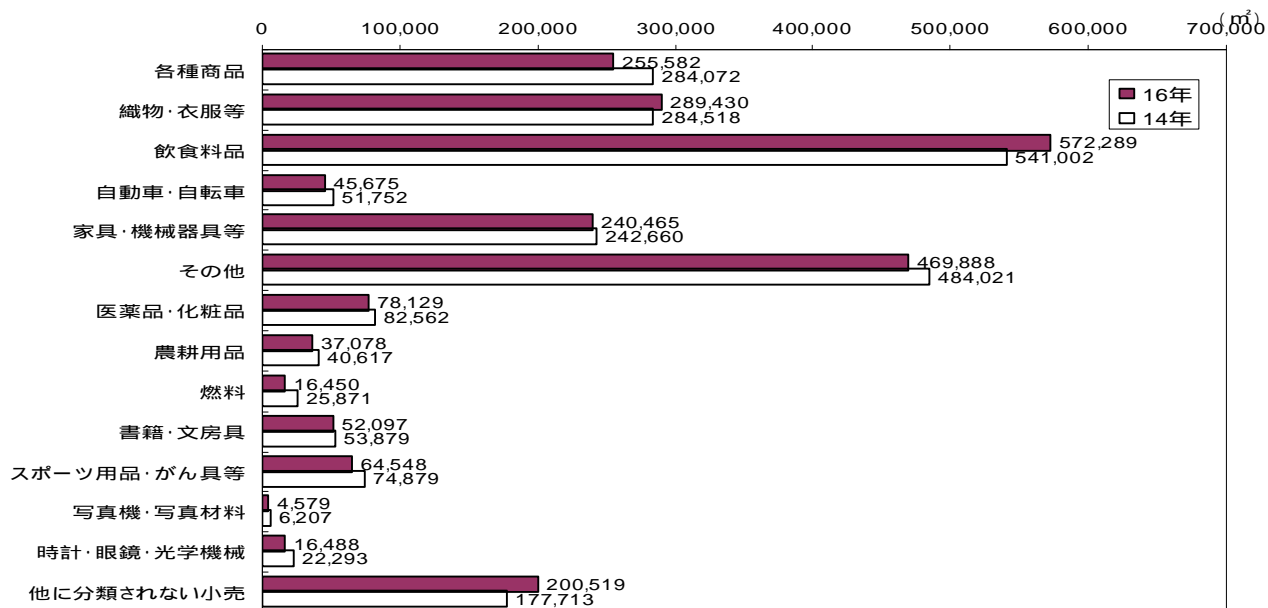


表5-1 [小売業] 産業分類別売場面積(平成14、16年)

産業分類	売場面積(㎡)				前回比(16/14年)	
	14年	構成比(%)	16年	構成比(%)	増減実数	増減率(%)
小売業計	1,888,025	100.0	1,873,329	100.0	14,696	0.8
55 各種商品小売業	284,072	15.0	255,582	13.6	28,490	10.0
56 織物・衣服・身の回り品小売業	284,518	15.1	289,430	15.5	4,912	1.7
57 飲食料品小売業	541,002	28.7	572,289	30.5	31,287	5.8
58 自動車・自転車小売業	51,752	2.7	45,675	2.4	6,077	11.7
59 家具・じゅう器・機械器具小売業	242,660	12.9	240,465	12.8	2,195	0.9
60 その他の小売業	484,021	25.6	469,888	25.1	14,133	2.9
601 医薬品・化粧品小売業	82,562	4.4	78,129	4.2	4,433	5.4
602 農耕用品小売業	40,617	2.2	37,078	2.0	3,539	8.7
603 燃料小売業	25,871	1.4	16,450	0.9	9,421	36.4
604 書籍・文房具小売業	53,879	2.9	52,097	2.8	1,782	3.3
605 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	74,879	4.0	64,548	3.4	10,331	13.8
606 写真機・写真材料小売業	6,207	0.3	4,579	0.2	1,628	26.2
607 時計・眼鏡・光学機械小売業	22,293	1.2	16,488	0.9	5,805	26.0
609 他に分類されない小売業	177,713	9.4	200,519	10.7	22,806	12.8

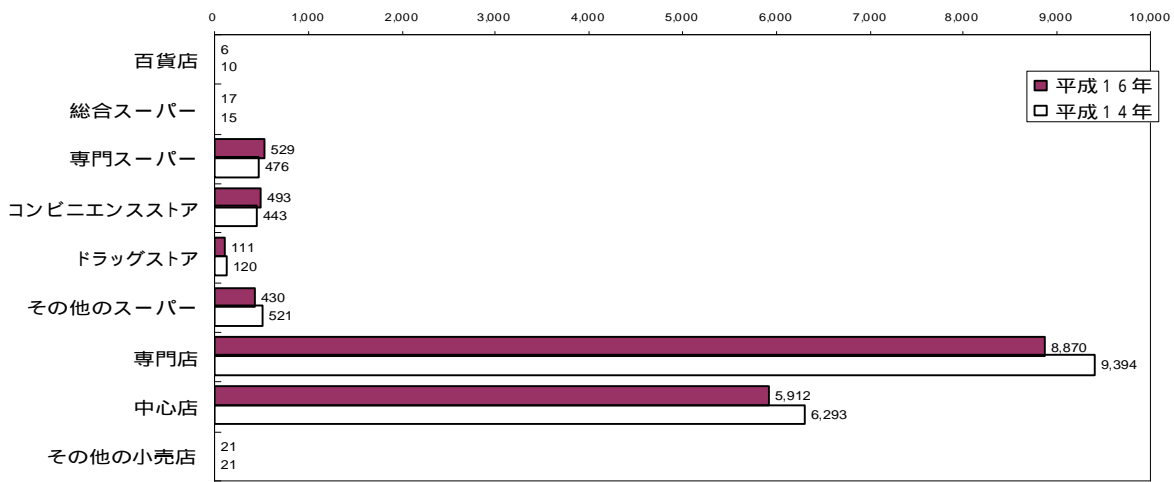
6. 小売業の業態別動向

(1) 事業所数

小売業の事業所数を業態別にみると、専門店が8,870事業所（構成比54.1%）と最も多く、次いで中心店が5,912事業所（同36.1%）で、これら2業種で小売業全体の9割を占めている。

前回調査と比べると、セルフサービス方式を主に採用している専門スーパーが53事業所増（前回は11.1%）、コンビニエンスストアが50事業所増（同11.3%）、総合スーパーが2事業所増（同13.3%）と増加している。一方、セルフサービス以外の方式を主に採用している専門店が524事業所減（同5.6%）、中心店が381事業所減（同6.1%）など大幅に減少している。（統計表第7表、図6-1）

図6-1 [小売業] 業態別事業所数(平成14、16年)



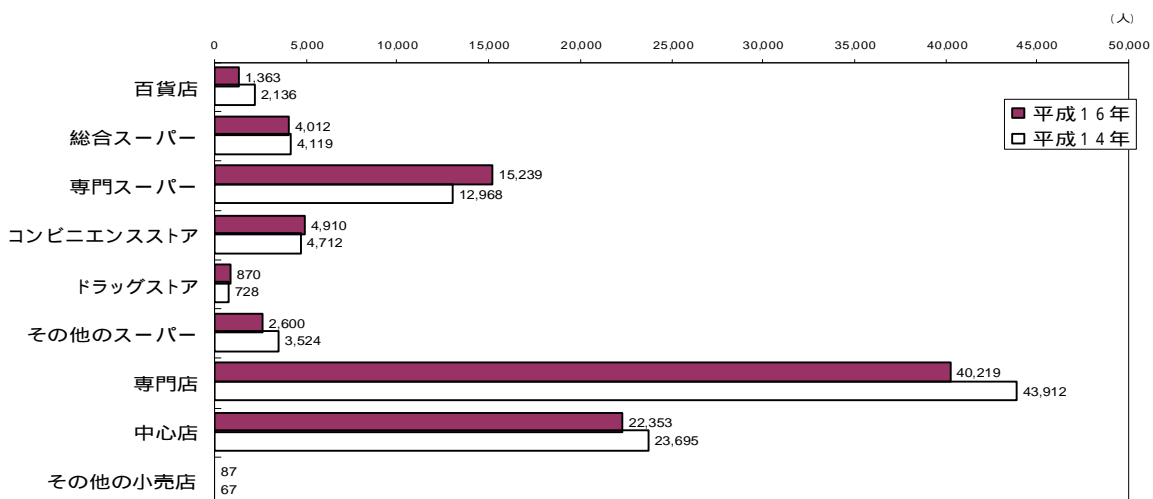
(2) 従業者数

小売業の従業者数を業態別にみると、専門店が40,219人（構成比43.9%）と最も多く、次いで中心店が22,353人（同24.4%）で、これら2業種で小売業全体の約7割を占めている。また、事業所数では3.2%を占めるに過ぎない専門スーパーが15,239人と16.6%を占めている。

前回調査と比べると、専門スーパーが2,271人増（前回は17.5%）と大きく増加したのに対し、専門店が3,693人減（同8.4%）、中心店が1,342人減（同5.7%）と大きく減少した。

（統計表第7表、図6-2）

図6-2 [小売業] 業態別従業員数(平成14、16年)

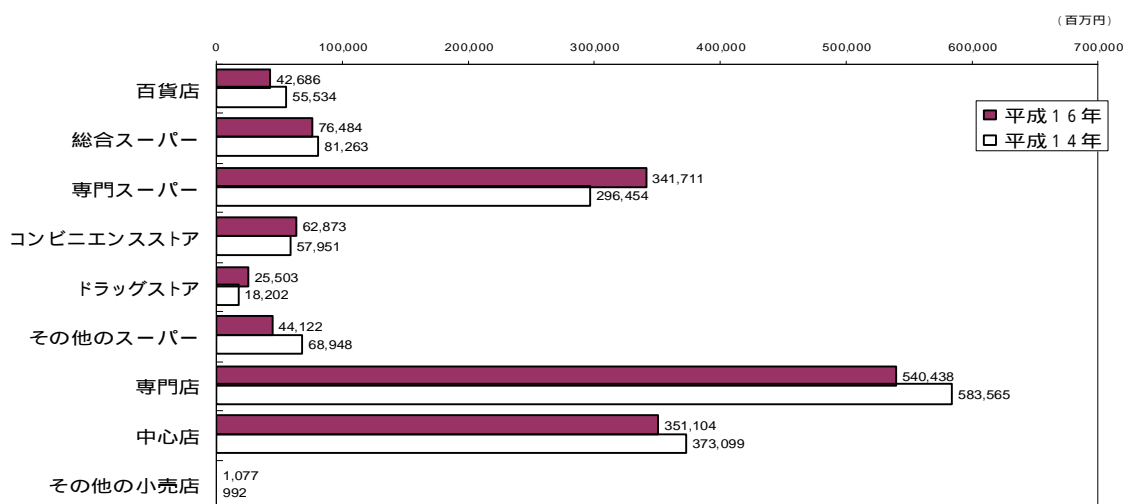


(3) 年間商品販売額

小売業の年間商品販売額を業態別にみると、専門店が 540,438 百万円（構成比 36.4%）と最も多く、次いで中心店が 351,104 百万円（同 23.6%）、専門スーパーが 341,711 百万円（同 23.0%）などとなっている。

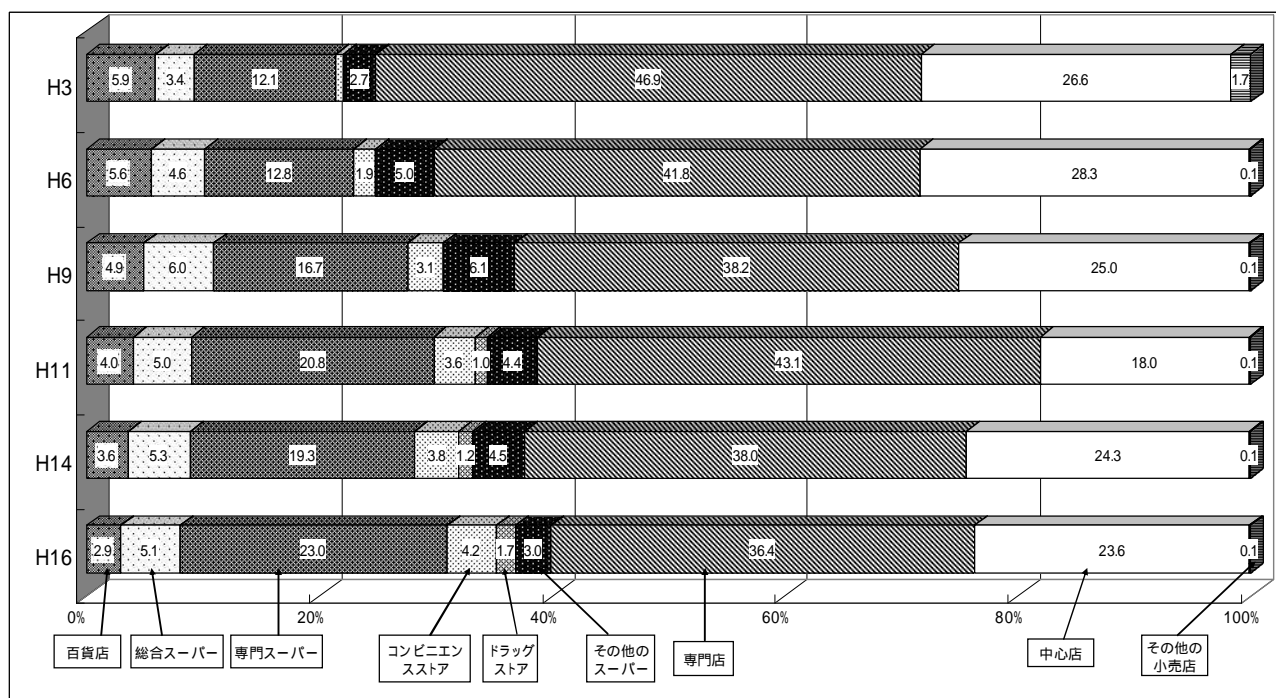
前回調査と比べると、専門スーパーが 45,256 百万円増（前回比 15.3%）と大きく増加したのに対し、専門店が 43,127 百万円減（同 7.4%）、その他のスーパーが 24,826 百万円減（同 36.0%）、中心店が 21,996 百万円減（同 5.9%）、百貨店が 12,848 百万円減（23.1%）など大きく減少した。（統計表第 7 表、図 6-3-1）

図 6-3-1 [小売業] 業態別年間商品販売額(平成 14、16 年)



また、業態別の年間販売額構成比について、平成 3 年以降の商業統計調査結果に基づき推移を見ると、専門スーパー、コンビニエンスストア、ドラッグストアの増加が著しいのに対し、百貨店、専門店の減少が目立っている。（統計表第 7 表、図 6-3-2）

図 6-3-2 [小売業] 業態別年間商品販売額構成比年別推移(平成 3~16 年)



注 1 : 「ドラッグストア」は H11 年以降区分

(4) 売場面積

小売業の売場面積を業態別にみると、専門スーパーが569,606㎡(構成比30.4%)と最も多く、次いで専門店が467,980㎡(同25.0%)、中心店が424,371㎡(同22.7%)などとなっている。

前回調査と比べると、専門スーパーが112,273㎡増(前回比24.5%)と大きく増加したのに対し、専門店が58,904㎡減(同11.2%)、中心店が46,276㎡減(同9.8%)、百貨店が34,840㎡減(同29.1%)など大きく減少した。(統計表第7表、図6-4)

図6-4 [小売業] 業態別売場面積(平成14、16年)

